

(様式第3号)

平成29年7月26日

登米市議会議長 及川 昌憲 殿

会派 大地の会
代表 沼倉 利光



調 査 報 告 書

調査の概要は次のとおりであります。

1. 調査目的
 - ①地域住民の健康増進、予防活動に取り組んできた佐久総合病院の活動を調査し、今後、登米市の市民病院が地域の健康づくりの拠点としてどう関わるのかを提案するために調査する。
 - ②中山間地を抱える本市にとって「農業+観光」「おいしさと安全にこだわるお米づくりによるブランド化」の経営理念を持つ(株)雪ほたかの取組みは、今後の登米市の農業と地域づくりのために大いに参考になるので、調査する。
 - ③関東で好きな道の駅人気NO1、家族で1日楽しめる道の駅「川場田園プラザ」を調査し、登米市の道の駅のグレードアップの方策を提案する。
 - ④青果物、花卉の流通拠点、大田市場の調査により、流通と消費の視点から生産現場の園芸振興にどう結び付けるかを提案するために調査する。
 - ⑤東京大学素粒子研究のリーダーである山下教授から、リニアコライダーの内容、取組み、建設による地域への多くの分野への波及効果などを調査して、ILC誘致の促進につなげる。

2. 調査先
 - ①長野県佐久市佐久総合病院
 - ②群馬県川場村(株)雪ほたか
 - ③群馬県川場村道の駅田園プラザ
 - ④東京都大田市場
 - ⑤東京大学理学部、素粒子物理国際研究センター

3. 調査の経過と結果と並びに所感
別紙添付



4、添付書類 調査先の説明資料

5、調査者氏名 7名
及川長太郎、熊谷憲雄、佐々木幸一、沼倉利光、中澤宏
武田節夫、佐藤千賀子

平成29年7月 政務調査行程表

実施日 7月19日(水)～7月21日(金)

1日目 7月19日(水)

くりこま高原 8:09 はやて112号

↓ (101分)

大宮着 9:50

大宮発 9:58 はくたか557号 (18番線)

↓ (78分)

佐久平駅着 10:43

(昼食)

佐久平駅発 12:16 JR小海線

↓ (24分)

白田駅着 12:40

白田駅発 13:05

↓ (無料送迎バス)

佐久総合病院 13:30 政務調査

佐久総合病院 15:30

↓ (タクシーで移動、約25分)

佐久平駅着 16:10

佐久平駅発 16:46 あさま624号

↓ (28分)

高崎駅着 17:14

高崎駅発 17:31 MAXとき333号

↓ (15分)

上毛高原着 17:46

↓ (レンタカー、30分)

ホテル田園プラザ 18:30 泊

2日目 7月20日 (木)

ホテル出発 8:50

↓ (5分)

(株) 雪ほたか 9:00 政務調査

↓

(株) 雪ほたか 11:30

(昼食) 道の駅田園プラザ

↓

道の駅視察 13:00

↓

道の駅視察 14:00

道の駅発 14:30

↓ (レンタカーで移動、約30分)

上毛高原着 15:00

上毛高原発 15:21 MAXとき326号

↓ (67分)

東京着 16:28

東京発 16:45 地下鉄東京メトロ丸ノ内線、荻窪行き

↓ (1番線)

銀座着 16:47

銀座発 16:52 地下鉄東京メトロ日比谷線、北千住行き

↓ (6番線)

築地 16:56 出口3

築地駅前のホテルに宿泊 (徒歩2分)

3日目 7月21日(金)

ホテル出発 8:25

↓ (徒歩2分)

築地駅発 8:30 東京メトロ日比谷線、中目黒行(1番線)

↓ (3分)

銀座駅着 8:33

銀座駅発 8:37 東京メトロ銀座線、渋谷行(1番線)

↓ (1分)

新橋駅着 8:38

新橋駅発 8:45 JR京浜東北根岸線、磯子行

↓ (13分)

大森駅着 8:58

大森駅東口 9:15 京浜急行バス

↓ (24分)

大田市場事務棟着 9:39

大田市場視察 10:00

↓

大田市場 12:00 昼食

大田市場事務棟発 13:01 京浜急行バス

↓ (20分)

大森駅着 13:21

大森駅発 13:33 JR京浜東北線、根岸線(快)、大宮行(2番線)

↓ (15分)

東京駅着 13:48

東京駅発 13:59 東京丸ノ内線、池袋行(2番線)

↓ (7分)

本郷三丁目着 14:06

↓ (徒歩8分)

東京大学 14:20 理学部、素粒子物理国際研究センターで調査

↓

東京大学 15:30

↓ (徒歩8分)

本郷三丁目 15:50 東京メトロ丸ノ内線、荻窪行(1番線)

↓ (6分)

東京 着 15:56

東京発 16:56 はやて113号

↓ (124分)

くりこま高原 19:00

会派「大地の会」視察研修報告書

1. 期 日 平成 29 年 7 月 19 日 13:18~15:30
2. 調査地 長野県佐久市佐久総合病院
3. 目 的 病院の再構築と地域住民に対する地域医療の関わり
4. 参加者 J A長野厚生連 佐久総合病院
[REDACTED]

大地の会

沼倉利光 武田節夫 熊谷憲雄 及川長太郎
佐々木幸一 中沢 宏 佐藤千賀子

5. 調査内容

- ・ 佐久総合病院は S 19 年に 20 床の病院として開院。
故若月俊一先生が生涯をかけた実践により、今日に至っている。
- ・ 現在は 3 病院、1 診療所、2 老人保健施設、7 訪問看護ステーション等を運営している。
- ・ 本院は 351 床、医療センター 450 床、分院は 99 床。医療センターは H26 年 3 月に建物建設費 163 億円、医療機器等 60 億円等、総事業費 263 億円で建設された。尚、本院も H30 年度に 309 床に改築終了予定である。
- ・ 職員数は医師 232 名、看護部 1,275 名等、総数 2328 名である。
スーパーローテート方式（全科を研修する）で様々な患者を診ることで医師を育てている。
- ・ 地域ケア科訪問実績は、登録者数は H6 年は 170 人、H17 年 370 人をピークに減少し H28 年は 187 人となっている。
- ・ 訪問診療は H6 年 1,722 件で H17 年 4,245 件をピークに H26 年 2,487 件と減少し、その後は微増し、H28 年は 2,725 件である。
- ・ 訪問看護は H6 年 2,613 件で H27 年まで 43,654 件と右肩上がりとなっていたが、H28 年は 42,671 件と横ばいになっている。
- ・ 訪問診療は月原則 1 回診療、診察し、状況にて注射、血液・尿検査の施行、内科だけでなく専門科（神経内科、皮膚科、形成外科、眼科、ペースメーカー）の往診もある。医師と看護師のペアにて訪問。
各種サービス担当者との連携で緊急往診だけでなく、看取りも対応。

- ・訪問看護の利用状況は高齢者利用の多い都道府県では在宅で死亡する割合が高い傾向にあり、佐久地域でも自宅で死亡する方が多い。
- ・地域ケア活動はいのちとくらしの寄り添い対話とのつながりを大切にした活動をつうじ、安心して暮らせるコミュニティーの文化を住民と一緒につくることを理念として職員は専門医師2名、兼任医師17名を配置し、看護師44名、兼任看護師8名、保健師2名、介護支援専門員17名、社会福祉士2名、リハビリPT専任4名、兼任PT、OT等の専任職員83名、兼任職員32名で実施されている。

◎佐久総合病院のグリーフケアについて

グリーフケアとして、エンゼルメイク、遺族訪問、ディスカンファレンス、遺族会を実施している。

- ・エンゼルメイクは「顔」は遺族にとって貴重なお別れの場。生前「その人らしさ」を取り戻すためのケアの一環。遺族に寄り添いグリーフケアにつながる等の目的で実施。
- ・遺族訪問は亡くなった方の49日を目安に実施。病院及び在宅で亡くなられた方の家を訪問する。その際に貴重なご意見を頂くと共にグリーフケアにつながる。
- ・遺族会はH19年から実施、今年で11回目。茶話会形式にて実施、昨年は死亡者118名参加者は34家族、57名であった。

※グリーフケアとは子どもだけではなく、配偶者、親、友人等大切な人を亡くし、大きな悲嘆（グリーフ）に襲われている人に対するサポートのこと

6. 所見

佐久総合病院は「農民とともに」の精神をもって、保健・予防活動から高度急性期医療、在宅医療、人材の研修・教育まで広くカバーする病院複合体を標榜している。

病院の全職員がS19年開院し、翌年3月に赴任した故若月俊一先生の「民主的医療・社会の実現の思想」をしっかりと今も継承していた。

S22年5月から開催されている「病院祭」も今年5月20日、21日に開催され71回の歴史あるものとなっている。

竹内氏は、病院の収支について行政立病院は市からの繰り入れがあるが、その分やりたいことができないと話された。

また、H26年医療センター建設、H30年本院の改築終了を計画しているが、長野県JAでは県全体が連結決算なのでJAからの病院への融資は5年で黒字になることを前提としているとのこと。行政立病院との違いを見せられた。

調査報告書

1、日時 平成29年7月20日 午前9時半～11時半

2、場所 群馬県川場村ライスセンター

3、調査対象 ㈱雪ほたか

4、調査内容

①雪ほたかの設立経緯

・村が合併しないで、自主自立を選択したが、なんとか村を活性化しようと模索。耕作放棄地の発生を防ぎ、美しい田園環境を守るために、コメをブランド化し高値で販売できるように組合を設立。

・当初は、村職員が800俵の米を精米・営業・販売を行っていた。農協出荷は殆どなかった。

・平成26年度に川場村ライスセンターが完成し(約5億円の事業費)、平成27年度から㈱雪ほたかが指定管理者となる。

②雪ほたかの経営

・株主(74人)には3つの条件がある

(出資する、ライスセンターに出荷する、年間5回の栽培講習に参加)

・収穫したものを個別に乾燥機に入れて管理する。食味、等級で取引価格を決定する(18,000円～35,000円)

・食味値80以上を目指して肥料設計(8俵を目標)し、食味を追求してきた。

平成18年～お米日本一コンテストに出品

平成19年～米、食味分析鑑定コンクールに出品

・現在は800俵から3300俵近くを取り扱う(約42ha)

③道の駅との相乗効果

・300グラム(2合)の精米販売が、販売の救世主となる～60,000円/俵相当になる

・田園プラザに産直で農産物を出荷する農家の人が、体を動かすのでその時期は医療費が下がるというデータが出ている。医療費削減に大いに貢献している。

・販売戦略が道の駅の賑わいとともに向上している。

④世田谷区との交流が経営転換の発想となる

・昭和54年より世田谷区が「第2のふるさとづくり」として公募して、川場村が東京よりアクセスが良い、なにもない農村の原風景が評価されて選定されて交流が始まった。

・世田谷区との交流が経営の新たな発想、戦略を産む力となった。

所見

中山間地の農業の突破口は、規模拡大ではかなわない。食味値の向上に取り組むなかで、米のブランド化を戦略として高値で販売できるようにして、村を挙げて生き残りにかけてきた。経営的に厳しい時もあり大変だったが、世田谷区との交流から生まれた消費者の視点で米の販売、パッケージに工夫をしたことで販売の救世主となる。

生産者の視点だけでなく、消費者との交流が新たな経営の発想転換になりうる可能性があり、今後の経営の参考にすべきと感じた。

登米市も多くの中山間地を抱えているが、なかなか方向性がみえないが「ブランド化と体験、観光」が今後の活路を開く視点になるのではないか。

調査報告書

1、日時 平成29年7月20日(木) 13:00~14:00

2、場所 群馬県川場村

3、調査対象 道の駅 川場田園プラザ

4、調査内容

①道の駅の設立経緯

平成元年~2年に世田谷区との交流から、田園プラザ構想が策定された。初めから道の駅を作るつもりでなかったが、事業を進めていったら道の駅の要件にかなっており、平成8年に道の駅として登録した。

②道の駅の成果

- ・就業機会の拡充~社員26名、パート49名の合計75名の若者の就労の場を確保している。

- ・地場産品のPRや村内消費の拡大(180万人/年)が促進された。

- ・新たな特産品の開発と販売促進が実現~ミルク、ミート、ビール、パン工房などで商品開発された。

- ・農地の遊休化の防止~村の半数以上が農産物登録者となり、農地の荒廃を防いでいる。美しい村づくりの基本となっている。結果として、体を動かして農作業をするので、生きがいにもなり医療費削減に大いに貢献しているといわれる。

- ・来村者と村民の交流場所として有効に活用されている。

③道の駅の経営

設立当初は赤字経営であったと聞いた。経営者が代わって(酒蔵の社長)からは、経営が徐々に好転していく。

テーマパーク的な発想で、施設と運営とも年々進化し、次はどう変わっているのかと期待できる施設である。リピーターが来れる道の駅を目指している。

所見

関東で好きな道の駅人気NO1、家族で1日楽しめる道の駅と言われる川場村「道の駅 川場田園プラザ」を視察し、登米市内にある5つの道の駅のグレードアップ方策を調査した。

リピーターとして又来たくなるような交流場所としての企画が必要であろう。通過するだけでなく、長い時間滞在したくなる場の核としての道の駅を目指すべきではないか。


また、この道の駅でなければ購入できない商品の開発もリピーターの増加につながるだろう。

所により「農業＋観光＋林業」の拠点となる道の駅、また「都市と農村の交流」の拠点となる道の駅などを目指せば、もっと魅力ある道の駅になるのではないだろうか。

調査報告書

1、日時 平成29年7月21日(金) 10:00~12:00

2、場所 東京都大田市場

3、説明者 全農宮城東京駐在 

4、調査概要

①太田市場の概要

②宮城県の野菜の流通状況

③仲卸の紀伊国屋さんの野菜の動きと施設の状況

以上を調査し、調査の内容と所見は次頁に記載する

○東京大田市場調査

7月21日(金)大森駅からバスで午前9時30分大田市場に到着。全農宮城駐在の齊藤さんが市場案内と市況動向から見る園芸振興について説明してくれた。

大田市場は、青果、水産、花きを取扱い、平成27年度青果の取扱額は2,890億円。東京都内9つの中央卸売市場に占める取扱額の割合は約50%。全国53の中央卸売市場に占める取扱額の割合が約15%を占める取扱額日本一の青果市場だ。卸売業者が4社あるが、(株)東京青果は、8,000億円を取扱う日本一の卸売業者となっている。


仲卸業者は、301店舗167業者が入っているが、本日は、160億を取扱う(株)紀伊国屋の赤坂部長さんより野菜の動き、冷蔵庫や施設の活用状況について現場でご指導いただいた。

齊藤さんからは、消費者の国産志向や安心、安全志向の高まりからEPAなど貿易の自由が進展した場合も、国産野菜に大きな影響が出にくいと思われることや、夏秋キュウリやナスなど手間のかかる野菜は不足気味だと聞く。登米市のきゅうりは、全国有数の産地であるが更なる作付の拡大を期待された。

赤坂部長さんには、全国から集まる野菜の多品目、高品質な状況を拝見させていただき、宮城の野菜の少ない状況も見た。日頃より宮城の野菜を取扱っていただいております、継続的な出荷を望まれた。

登米市の園芸振興の課題は生産の現場にありと改めて感ずるとともに、今後は、生産意欲を高めるためにどんな対策が必要なのか生産現場の声も調査しながら、園芸振興加速化のために努めて参りたい。

調査報告書

- 1、日時 平成29年7月21日(金) 14:15~15:50
- 2、場所 東京都文京区本郷東京大学理学部素粒子物理国際研究センター
- 3、説明者 

4、調査概要

- ①素粒子物理国際研究センターの概要
- ②リニアコライダーの取組みと地域の誘致活動
- ③誘致による多様な分野への波及効果

などを調査する。調査の内容と所見は次頁に記載する。

登米市議会 会派 大地の会 研修報告書

7月21日、超大型加速器「国際リニアコライダー（ILC）」について、東京大学素粒子物理国際研究センター内で大型研究部会長の山下了特任教授の講義を受けました。

次世代の子供達のため、世界の候補地の中で岩手・宮城県北にまたがる北上山地に全長20キロメートルの建設計画を進めている所であります。

それが実現する事により世界と繋がる地方創生が出来る事になります。

事業費が1兆円から7,000億円に削減し、国の負担が半分となる事から綿密に整備計画を立てている。

実現する事により世界の多くの科学者が研究、そのために建設・部品・製造・資材輸送・物流・観光・食材・教育産業・住居環境が生れることにより、地域の雇用拡大・経済効果が大であり、小さな町1つできる位の効果と聞いております。

その準備を国際将来加速器委員会（ICFA）が進めている所で、最終判断は2018年に文科省が誘致の判断をする所である。

地元の住民として最大限の努力をし、ILCに対する価値を高めて、実現に向けて取り組んで行きたいと思っております。

(様式第3号)

平成29年12月8日

登米市議会議長

及川 昌憲 殿

会派 大地の会
代表 沼倉 利光



調 査 報 告 書

1. 調査目的
 - ①地主が納得する提案型集約化施業プランを提示して持続的な森林経営の在り方を目指し、全国の注目を集める日吉町森林組合を調査し、登米市の林業の方向を提案する。
 - ②シティセールスと移住・定住の促進策を調査して、登米市の更なる移住・定住促進策を提案する。
 - ③宮城県の東京事務所としての企業立地、UIターン、観光などの最前線の取組みを調査して、市政に反映させる。
2. 調査先
 - ①京都府南丹市日吉町森林組合
 - ②滋賀県米原市
 - ③宮城県東京事務所
3. 調査の経過と結果と並びに所感
別紙添付
4. 添付書類 調査先の説明資料
5. 調査者氏名 7名
及川長太郎、熊谷憲雄、佐々木幸一、沼倉利光、中澤宏、
武田節夫、佐藤千賀子

平成29年11月 政務調査行程表

実施日 11月27日(月)～11月29日(水)

1日目 11月27日(月)

くりこま高原	7:19	やまびこ122号
↓	(136分)	
東京着	9:35	(23番線)
東京発	9:47	のぞみ315号、新大阪行(16番線)
↓	(138分)	
京都駅着	12:05	
	(昼食)	
京都駅発	13:07	JR嵯峨野線快速、園部行(33番線)
↓	(37分)	
園部着	13:44	
園部発	13:46	JR山陰本線、福知山行
↓	(8分)	
日吉駅着	13:54	
↓	(徒歩3分)	
日吉町森林組合	14:00～16:00	
↓	(徒歩3分)	
日吉駅発	16:03	JR山陰本線、園部行
↓	(10分)	
園部着	16:13	
園部発	16:17	JR嵯峨野線快速、京都市行
↓	(36分)	
京都駅着	16:53	
	(夕食)	
京都駅発	19:31	JR琵琶湖線、米原行
↓	(54分)	

米原駅着

20:25

泊(東横イン米原駅)

2日目 11月28日(火)

ホテル出発 9:30

↓

米原駅発 9:56 JR東海道本線、大垣行

↓ (9分)

近江長岡駅着 10:06

(休憩、昼食)

↓

近江長岡駅

↓ (送迎)

米原市山東庁舎 13:30 ~15:30

↓ (送迎)

近江長岡駅発 15:59 JR東海道本線快速、米原行(3番線)

↓ (10分)

米原駅着 16:09

米原駅発 16:30 こだま670号、東京行(14番線)

↓ (27分)

名古屋駅着 16:57

名古屋駅発 17:02 のぞみ240号、東京行(14番線)

↓ (101分)

東京着 18:43

↓ (徒歩7分) 出口 東京駅日本橋口

泊(京王プレッソイン大手町)

3 日目 11月29日 (水)

ホテル出発 9:00

↓ (徒歩7分)

東京駅発 9:30 山手線外回り、品川・渋谷方面 (5番線)

↓ (4分)

有楽町駅着 9:34

有楽町駅発 9:44 東京メトロ有楽町線、川越市行き (2番線)

↓ (3分)

永田町駅着 9:47 5番出口から地下鉄連絡道路

↓ (徒歩1分)

宮城県東京事務所 10:00~11:30

↓ (徒歩1分)

永田駅発 11:41 東京メトロ有楽町線、新木場行 (1番線)

↓ (3分)

有楽町着 11:44

有楽町発 11:54 JR山手線内回り、東京方面 (2番線)

↓ (2分)

東京駅着 11:56 昼食

東京駅発 13:36

↓ (145分)

くりこま高原着 16:01

↓

自宅

調査報告書

日時：平成29年11月27日 14:00～16:00

場所：京都府南丹市日吉町森林組合

説明者：[REDACTED]

参加者：沼倉利光、及川長太郎、熊谷憲雄、佐々木幸一、中澤宏
佐藤千賀子、熊谷和弘、岩淵正弘

1、 組合の概要

- ・ 設立 昭和41年、組合員数 1005人、出資金 6819万円
- ・ 役員18名（常勤1名、非常勤17名）、従業員数20名（事務所6名、現場14名）
- ・ 年間事業取扱高 3億5211万円、長期契約林 9700ha（95%が組合員の山林）
- ・ 事業の概要～森林調査、森林プラン作成、間伐と搬出、作業道開設など加工場はなく、山仕事1本で事業を展開している。公共事業は保安林の治山などで4%しかなく、組合員の山の仕事の主である。

2、 組合の歴史と経緯

- ① 平成8年以前は公共事業が主で皆伐していた。日吉ダム関連伐採事業（ダム水没地の伐採）が平成8年に完了。この間の3年間の事業で利益をあげ機械を購入できた。
- ② 主力作業員が60歳を超える年代になり、月給制採用で若い人を雇用する体制を構築していった（5名）。
- ③ 日吉の森復活作戦の取組み
ダム建設に伴う公共事業の次の事業の必要性が出てきた。公共事業依存の体質を改める模索が続いていた。山の状況調査、簡単な見積書作成・提示、座談会で説明（府、市の信頼をバックに組合員の合意を得られる）。全員が組合に間伐を委託することになる。
- ④ 切り捨て間伐から搬出間伐へ
林道を開設して利益を組合員に還元する方向へ転換。林道開設のために1つの団地として集約して提案する方向になる。

- ⑤ 提案型集約化施業の実施による低コスト搬出間伐システムの確立
平成22年に高性能機械2台を購入し、低コスト搬出間伐システムの確立により、森林組合経営の安定と森林所有者への販売収益の還元を実現。

3、 取り組みの成果

- ① 月給制の採用で若い人を雇用し、林業世代の若返りを図る
- ② 日吉の森復活作戦で、ほぼ全員が組合に間伐を委託することになった
- ③ 組合員数が戻っている(970名から1000名を超え少しずつ伸びる)
- ④ 日本林業再生のモデルとなり、全国に普及する

4、 課題

- ① 現状の木材価格だけでは難しいので、補助金があるうちに作業道整備などを行い、次の伐採のコスト低減の基礎とすることが重要。高性能機械と作業道整備で低コストをさらに進めること。
- ② 現在は間伐が主だが、いずれ皆伐して利益を取りたいと所有者は思うが、皆伐して植林しても鹿の被害を考えると皆伐は厳しい。今後の対応が大きな課題である。

所見

森林調査、作業道開設、団地集約、高性能機械の導入、見積書提案で、「提案型集約化事業の実施による低コスト搬出間伐システムの確立」により、森林組合経営の安定と森林所有者への販売収益の還元を実施した。取り組みは日本林業の再生のモデルとなった。

登米市もその取り組みを参考に、森林組合と連携して登米市の山林を宝の山に変える取り組みの第一歩とすべきである。

そのために市内にある3つの森林組合を統合して、森林プランナーなどの人材育成を図っていくことが第一であろう。各森林組合での課題はあると思うが、市が仲立ちとなり基盤の充実を進めることが求められる。

市有林はもちろん、伐期を迎えた民有林が計画的に伐採できる体制づくりのために森林組合の統合充実と人材育成を早急に支援すべきである。

また、市は低コスト林業実現のために林道整備と高性能機械導入の基盤整備を後押しして、林業活性化をすすめる方向を関係者と具体化すべきである。

○滋賀県米原市

11月28日滋賀県米原市を訪ねる。米原市は、人口39,589人、面積250.39平方キロメートル、29年度の一般会計当初予算が約190億円と人口、面積、まちの予算もほぼ登米市の約半分の大きさの市です。しかし、調査事業の取組の勢いは、数倍上回る素敵なまちでした。

現在、地方から都市への人口の流出と、子どもの減少、定住人口の維持が全国的な課題となっていますが、この問題は誕生から10年目を迎える米原市においても同様です。

そこで、「米原市シティセールスプラン」を策定し、まちの総合的な魅力を高め、その魅力を戦略的に発信しています。「琵琶湖の素(もと)としての雰囲気を作り、人気を集め、ここに暮らすことの豊かさと満足を追求する中で、すみ続けたいまち、訪れてみたいまち、住んでみたいまちとしての信頼と評価を高める取組を市民の心と知恵、多くの参加を得て実践していました。

青山学院大学とは、包括連携協定を締結し、全学部の学生に企画募集、学生プレゼンテーションを実施。母なる伊吹山の水を「米原水」として商品化しました。また、内閣府のシティマネージャー制度を活用し、日本総研から優秀な人材、人脈を招き更なる発展に歩みだしており市民の力、よそ者の力、地理、歴史や文化の素敵を活かす米原のシティセールスを感じてきました。

また、米原市は、新幹線、鉄道、高速道路など近畿、中部、北陸を結ぶ大動脈の結節点であり交通の要衝。新幹線を利用することで京都、名古屋に20分、新大阪へ35分で移動が可能で大都市との極めて高いアクセス性を有しています。

今後、人口は減り続け2040年には現在より1万人近く減少する見通しで、この減少率は25パーセント。登米市のほぼ30%減少予想とほぼ同様である。20代の人口の転出が転入を上回る、転出超過の状態が続いているが、大学進学や就職等で転出した若年層の3分の1程度が、20代後半に戻ってきていることから市のステキ調査を多くの市民と共に手がけ、この魅力を増してUターン、Iターンを増やし人口減少に歯止めをかけたいとする総合計画を策定、実践していますが一方では増える空家も課題となっていました。

〈 所 見 〉

空き家対策では、「まいばら空き家対策研究会」を育成。市民が主体的に空き家対策を手掛けることを支援しています。登米市においては、空き家対策条例の制定は議会の発議で制定しましたが、市民の参加を巻き込めなかった。市民や地域と共にの視点が米原市に劣っていることを反省し、区長や、コミュニティ等が空き家対策の中心として活躍できるよう働きかけて参ります。

シティセールスの推進については、まず、登米市で暮らすことの豊かさと満足を、市民みんなでセールス出来るまち、自信をもって登米市スタイルを生き抜くまち、これを支援するまちに発展しなければなりません。次に、この個性を内外に発信できるよう各種政策の吟味に取組んで参ります。

会派「大地の会」視察研修報告書

1. 期日 平成 29 年 11 月 29 日 10:00～11:30
2. 調査地 宮城県東京事務所
3. 目的 移住・定住と企業誘致、観光について
4. 参加者 宮城県東京事務所長 伊藤哲也
次長 石倉昭義
次長 野口実基
主査 衣川智博

会派「大地の会」

沼倉利光 武田節夫 熊谷憲雄 及川長太郎
佐々木幸一 中沢 宏 佐藤千賀子

無会派

熊谷和弘 岩淵正弘

5. 調査内容

◎移住・定住について

- ・宮城県地方創生総合戦略における位置づけに4項目の基本目標があり、特に移住・定住の流れを作るために、本庁（宮城県庁）との調整を行っている。
東京有楽町にある「みやぎ移住サポートセンター」（交通会館）や東京サポートセンターでは、就職をセットにし移住される方のサポートがメインである。
- ・JR有楽町駅前「ふるさと回帰支援センター」内に移住相談窓口（暮らし・住まいに関する相談中心）を設置（H28年7月）している。移住に関して深く関わっていないが、本庁との連絡調整を行う。
- ・震災で被災され、都市部に住んでいる県民の方で、帰りたくても帰れない方の支援も行っている。帰郷できる方の多くは、すでに帰郷されており、避難の中には様々の事情があり、これから家を建て、引っ越しをするにはパワーも必要となるので、このまま余生を送る方もいるので、その方々のフォローをしている。
- ・移住・定住推進事業の取り組み実績はUIJターンを希望し、みやぎ移住サポートセンターに相談・登録した方はH28年度467名。
みやぎ移住サポートセンターでの相談・登録を経て宮城県内に就職が決定した方はH28年度59名。

◎企業誘致について

- ・企業誘致活動は、東京、大阪、名古屋で業務を行っている。首都圏の企業の本社に出向いて最新情報を収集して本庁に伝える窓口業務をしている。
- ・宮城県では集積を目指す業種を8分類して企業誘致業務を行っている。
- ・最近ではトヨタ自動車、東京エレクトロ社が好調なので、これらをメインに誘致活動をしている。又、沿岸部を中心に食品関連の誘致活動をしている。
- ・有利な補助金は津波で甚大な被害を受けた沿岸部15市町村が該当し、登米市は対象外であるが、内陸部が不利になるので新規、及び増設した企業に対して「投下固定資産税」「新規雇用者数」に応じて企業立地奨励金を沿岸部より内陸部は2倍増の割合で交付している。
- ・企業訪問の実績はH28年度で80.4件で新規は213件訪問している。
- ・企業セミナーは県内全市町村で構成する「宮城県企業立地セミナー実行委員会」で主催しS54年から開催されている。
- ・H29年実績ではH29年8月2日にロイヤルパークホテル（東京都日本橋蛸殻町）にて村井県知事出席のもと、東京エレクトロン（株）社長による講演と情報交換会が321名（191団体）参加し開催された。その後、参加者よりアンケート調査を行い、調査結果を基に会社訪問している。
- ・職員体制は企業誘致業務を5名で行い、うち2名は嘱託職員として元総合商社社員を採用しアドバイスを受けながら活動している。

◎観光振興について

- ・本庁（観光課等）の観光事業のサポートが中心で宮城県夏・秋・冬キャンペーンプロモーションの活動のサポートをし、首都圏へ旅行会社、ホテルのおかみさん等が上京してのPR等をサポートする。
- ・インバウンド等外国人観光客誘客については、外国人向けの旅行会社やコンサルタント等に出向いてアドバイスをいただきながらPRしている。
- ・県内観光・宣伝は復興支援イベントや企業マルシェ（東北物産展）等の物産販売イベントを積極的に活用した観光PRをしている。

◎物産について

- ・県産食材を利用した「食材王国みやぎフェア」を開催することで、首都圏の有名ホテル、レストラン等の飲食店で、県産食材の豊富で優れた食材をPRしている。

- ・「みやぎの食材出合いの旅」を実施し、実際に県内へホテル等のシェフ等においていただき生産現場を案内している。この事業は県内のホテルで毎年6～7回開催している。
- ・「宮城県学校給食の日」を実施している。豊島区池袋に県のアンテナショップを開設したのを期に、豊島区と「総合交流宣言」を取り交わし、交流に基づき、今年は11月20日に「みやぎ米給食の日」として区内の公立小中学校の全校にみやぎ米を提供している。
そのうち1校に県産食材を提供して、体験学習会を催し、お米についてのクイズ等を行い、みやぎの食材について学んでもらう。
- ・企業などの社員向けの物産及び企業マルシェの開催は震災以降特に水産加工品を中心にした風評被害の払拭を図るため実施している。
企業からの呼びかけで企業マルシェ等100件程度開催している。
- ・「みやぎのゆかりの店の活用事業」として、首都圏で宮城県出身の方や宮城の食材をたくさん活用している店と連携して、店とみやぎの食材PRをしている。

◎所見

移住・定住・企業誘致・観光の各事業は各県が東京、大阪、名古屋など鎬を削りながら活動を展開している。県東京事務所は正に最前線の感があった。

移住・定住について、東北では秋田県がより積極的であると紹介があり、県東京事務所も負けじと活動が行われていた。

企業誘致は移住・定住を推進する登米市にとって最重要課題であり、人口減少を食い止めるためにも、東京事務所とより親密に連携を保ち、確りと、情報を収集することが重要である。登米市では新たに工業団地を建設中であり、市民は多いに期待している。今後は東京事務所の情報を基に有力企業に対して、登米市のトップセールスを波状攻撃的に訪問し市の熱意を表す必要がある。

観光振興は県も新プロモーションビデオを配信し登米市も登米無双の第2弾を作成し、配信に力を入れている事業である。第2弾の登米無双は前の作品と同様の感があり、第3弾は、登米市の住みたくなる、住んで良かったと思える、登米市の魅力を発信できるプロモーションビデオにすべきと思う。勿論、その中には、食と物産も入れるべきである。観光客数は実績としてすぐ数字に表れるものであり、絶えず、観光産業として客数、売り上げを検証し、腰を据えて推進して欲しい。

物産について、宮城県は様々なアイデアのある事業をしていた。

東京事務所は所長と2名の副所長以下16名のスタッフが幅広い事業を展開していた。その事業には登米市から派遣されていた衣川智弘主査が積極的に参加しており、重要なスタッフとして活躍していた。最前線で働く彼に期待する。



(様式第3号)

平成30年3月22日

登米市議会議長

及川 昌憲 殿

会派 大地の会

代表 沼倉 利光



調 査 報 告 書

調査の概要は次のとおりであります。

1. 調査目的
 - ①平成27年度全国重点道の駅に選定され、地方創生に資する地産地消の促進及び小さな拠点の形成などを目指している取組みを視察し、市内に5つある登米市の道の駅の更なる機能、魅力向上を提案していくため。
 - ②全国的にも放置竹林が問題となっているが、竹を建材やエネルギー供給に有効活用するプロジェクトが始動した。その取組みを視察して、登米市の放置竹林の再生策を提案する。
 - ③ツーリズム協会が提供する体験型観光の取組みと、九州北部豪雨災害の復興を現場の視察・体験を通して、新しい観光のあり方を創造し、またどこでも起こり得る災害に備える体制を構築していく。
2. 調査先
 - ①福岡県八女市道の駅「たちばな」
 - ②熊本県南関町バンブーマテリアル社
 - ③福岡県東峰村ツーリズム協会
3. 調査の経過と結果と並びに所感
 - 別紙添付
4. 添付書類
 - 調査先の説明資料
5. 調査者氏名
 - 6名
 - 及川長太郎、佐々木幸一、沼倉利光、中澤宏、武田節夫
 - 佐藤千賀子

平成30年3月 政務調査行程表

実施日 3月13日(火)～3月15日(木)

1日目 3月13日(火)

登米支所出発 8:00 車乗合せ
↓
仙台空港 着 9:15 着
仙台空港 発 10:15 発 (ANA3115便)
↓ (135分)
福岡空港 着 12:30 着
福岡空港駅前 13:00 発 レンタカーで移動
↓ (昼食)
道の駅「たちばな」 14:00～16:00 視察
↓
ホテル 泊 (八女市内)

2日目 3月14日(水)

ホテル出発 8:50
↓ (25分)
南関町役場 9:15
↓ (先導)
バンブーマテリアル社 9:30～11:30 視察
↓ (昼食)
(移動)
ホテル 泊 (日田市)

3日目 3月15日(木)

ホテル出発 9:30

↓ (30分)

東峰村ツーリズム協会 10:00~12:00 視察

↓ (昼食)

レンタカー返却 15:30

↓

福岡空港 着 16:00

福岡空港 発 17:10 (ANA1277便)

↓ (105分)

仙台空港 着 18:55

仙台空港 発 19:10

↓

登米支所 着 20:30

○福岡県八女市立花町「道の駅 たちばな」立花町農産物等直売所

3月13日福岡県八女市立花町を訪ねる。矢部川の中流部にあたる八女地方、弥生文化発祥の地ともいわれる現在の立花町の人口は9,434人、世帯数3,182世帯で福岡県の農業基地として至っている。温州みかんの栽培は元禄年間に始められ、町の基幹作物として定着している。その他、たけのこ、キウイフルーツ、梅等の栽培も盛んです。平成22年2月広域合併により立花町は八女市となりました。

道の駅「たちばな」は、福岡県の南の玄関口にあたる一般国道3号線の沿線にあり、九州自動車道「広川インター」と熊本県山鹿市山鹿町の道の駅「鹿北」とのほぼ中間地点に位置している。この24km区間には、ドライブインなどの休憩施設もなく、急峻な地形を通過するのみの地形となっており、施設周辺は、住宅もなく、山に囲まれ道路利用者の疲れを癒す休憩地として最適です。また、本施設は、地域社会の活性化、地域産業の強化、グリーンツーリズムにおける都市と農村の交流拠点として活躍していました。

会員数480人、年間売り上げ7億円。売り上げ上位の品目は、手作り弁当、手作りこんにゃくなどの加工品が各1億円。農産物では、たけのこを6,000万円売り上げていることに驚きました。平日は、20km圏。土日は、60km圏の福岡市からも客が訪れ年間の客単価は1,400円だという。特にたけのこは、少し大きくなりすぎた規格外品を大釜でゆがいてすぐ食べられるサービスを実施しており、生産者、消費者の両得の取組そのこだわりが素晴らしいと感じました。更に、ゆで時間2～3時間の間に近くの日帰り温泉の割引券を発行するなど近隣施設との連携も施設の魅力を高めていました。

「八女茶新茶まつり」「大梅漬け講習会」「柚子こしょうづくり教室」「手作りこんにゃく教室」など周年開催し、リピーターの拡大に努めているのです。施設は、市の指定管理でありながら市の指定管理料はほぼゼロ、運営、経営共に抜群の優等生に驚きました。

平成17年2月オープンの「たちばな」は、翌18年3月運営を任意組合から「有限会社道の駅たちばな」とし、法人化。平成23年直売所甲子園優勝、農林水産大臣賞。27年度国土交通省より重点道の駅として選定されております。

今後は、第3セクターではなく住民組織により直売所運営を行うことをカンフル剤とし、行政依存体質の脱却と住民主体のまちづくり、地域振興を一層進める計画でした。

〈 所 見 〉

直売所は、生産者で組織すれば物売りになり、住民組織で運営すればコミュニティの核となる。会社組織も定款で定める理念が適正であれば、これにこだわらないことを学んだ。

登米市においても、直売所の在るべき姿を問い直す機会に来ているのではないかと考え、指定管理者の指定にあたり工夫、改善、発展に繋がるよう提言して参りたい。

指定管理料が、毎年一定で変わらない行政依存型から自立のために挑戦する組織の育成は急務だと考えるからだ。

調査報告書

日 時：平成30年3月14日 9:30～11:30

場 所：熊本県南関町バンブーマテリアル社、バンブーフロンティア社

説明者：(株)バンブーフロンティア事業推進部

参加者：沼倉利光、及川長太郎、武田節夫、佐々木幸一、中澤宏
佐藤千賀子、熊谷和弘、浅田修

1、竹林再生プロジェクトの経緯

- ・九州は竹林が多く、熊本県は面積で全国6位になる。町内にタケノコ生産農家は700戸あるが、高齢化の進展で放置竹林も増えてきた。
- ・今回のプロジェクトの中心、山田氏は熊本城で水あかり（竹灯籠のイベント）をボランティアで開催していたが、竹林再生をビジネスとして展開できないかと考え、数年間模索してきた。
- ・現在の南関町長は町の職員だった当時から、山田氏とまちづくりで親交があった経緯でこのプロジェクトを行政として支援してきた。

2、バンブーフロンティア事業の内容は

放置竹林による生態系の破壊など「竹害」が大きな問題となる中、建材やエネルギー供給に竹を有効活用するプロジェクトが始まる。

- ・竹の収集と加工を担う「バンブーフロンティア社」
 - ・竹チップから機能性ボード、不燃性建材などの製造・販売「バンブーマテリアル社」
 - ・竹、バークを活用したバイオマスエネルギーに取り組む「バンブーエナジー社」
- の3つの会社を設立。併せて46億円の事業となる。

国からの補助金、A-FIVEからの出資、銀行からの融資などで資金調達したが、厳しい審査があったのでこの準備には相当困難があったと聞く。

3、課題

①原料調達

地元、南関町での竹の調達は、行政の支援もあり容易だが、他市町に民間企業

が進出して理解を得るのは難しい。南関町の協力を得て、他市町との「広域連携による原料調達体制」を確立。

②森林環境税などの活用

現在、南関町からの支援で、竹の搬入に対して8円の購入に2円の補助を上乗せしてもらっている。今後、国で予定されている森林環境税を森林だけでなく、竹林にも対応できないか県に相談していきたい。県で1円、町で1円の上乗せをしてもらえると竹林再生に結び付く。

③国土交通大臣の認定と販売拡大

竹で作った建材はJIS規格を取れないので、製品販売のお墨付きがあれば販路はなお拡大できる。試験を通してデータを蓄積して認定を得られるようにしたい。現在の営業活動の中で、是非使いたいとの声もいただくが、より広い販売のためにはJIS規格と同等の認定が必要である。

④コスト

国内メーカーによるプラントもあるが、人件費の関係で日本で製造するとコスト的に5倍以上にもなってしまうので中国のプラントで対応せざるをえなかった。それによって、中国から来てもらった技術者にプラント製造、メンテナンスを担ってもらうことの過程が大変であった。

所見

全国的にも問題になっている放置竹林を、新たなビジネスを導入して雇用拡大と地域活性化へつなげる取り組みは注目に値する。竹害から困っている状況を発想の転換で建材、エネルギー供給に結び付ける取り組みは今後の地域モデルになる。

しかし、ビジネスとして成功させるには多額の資金と多くの積み重ねが必要で、どこでもできるものではない。竹炭作りや、竹チップ化で敷料として竹林整備、幼竹でメンマづくりなど竹林再生に取り組む事例もあるが、登米市で可能な竹林再生には更なる調査研究が必要である。

調査報告書

日時：平成30年3月15日 10:00～12:00

場所：福岡県東峰村

説明者：東峰村ツーリズム協会 会長 XXXXXXXXXX

参加者：沼倉利光、及川長太郎、武田節夫、佐々木幸一、中澤宏
佐藤千賀子、熊谷和弘、浅田修

1、東峰村ツーリズム協会発足の経緯

小石原川ダム建設に伴う水源地域活性化検討委員会の中で、村の観光について調査検討された。その中で、旅行者のニーズに合わせた観光案内とインターネットを活用した観光情報の発信が必要と考える。

旅行者の多様なニーズに応える観光ガイドが必要と考え、本人（村の職員）がプロの観光ガイドになることを決意。

2、東峰村むら旅の現状

旅行者の求めに応じて窯元めぐり、百選めぐり、美しい村旅、ウォーキング、味めぐり、視察などを案内している。

一番多いのは窯元めぐりだそうで、焼物体験や窯元めぐりなど観光客の要望に応じたメニューで対応している。

3、九州北部豪雨災害の視察

・平成29年7月の九州北部豪雨災害による災害視察希望が多いので、ツーリズムの1つのメニューに入れたそうです。

・100mm/時間の豪雨が8時間も続く異常な状態で起きた災害。災害の特徴は巨岩、流木、土砂の3つで被害を拡大した。現場を数カ所案内していただいたが、再建には大変な時間と労力がかかると感じた。村の風景が一変した状況になっている。

4、災害からの教訓

①行政に頼るのではなく、自分の命は自分で守る意識が必要

②人の話を聞くことが必要で、住民が言うことを聞かずに災害にあう人が多かった。

③ライフライン全てが駄目になり、情報が入らず大変困ったので情報通信の確保が重要。

④激甚災害に指定されたが、国の査定に時間がかかって大変なので、制度的な改善が必要。

⑤全てのことが区長さんに負担がかかって大変だったので、組織的な対応が望まれる。

⑥夏の災害で夏休みだったので、子供の世話まで手がまわらなかった。そうした状況にレクレーション協会がボランティアで遊びを世話してくれたのが助かった。

⑦国、県、村の事業に載らないものは、農地のボランティア体制を作る。

「東峰村元気プロジェクト」～ボランティアでの手作業での支援

所見

① ツーリズム観光について

登米市は国際的な観光地でもないのに、待っていれば観光客が来るという状況にはない。決められた観光地や物産館を巡るツアー旅行などの募集型旅行ではなく、旅行者に合わせて旅の楽しみを提案する体験型観光が求められる。

グリーンツーリズム推進協議会、観光物産協会など独自の活動がされているが、体験型観光をコーディネートする団体が必要ではないか。各自の特徴を生かしながら、登米市の観光スタイルを作る団体の育成を目指すべきではないか。

② 九州北部豪雨災害から学ぶ

東日本大震災以後7年を経過したが、毎年全国各地で災害が起きている。防災は難しいが、減災は可能である。

・災害後に一番大変だったのは、全てのライフラインが消失したことで、情報が届かなかったことだそうです。登米市は、防災ラジオを毎戸に配布して防災情報を提供する体制になるが、多様な情報源を確保できるように整備することが改めて必要と感じた。

・行政を頼るのでなく、自分の命は自分で守ることを日頃から考えて、各地域での特性を把握して、起こり得る状況を想像して被害を最小にするように減災の体制づくりを行政と共に整備することが再認識された。自主防災組織を中心に各地域の問題と課題を整理して災害に強いまちづくりを目指すのが重要。

